

事業報告書

令和4年度
(第13期事業年度)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目次

I	理事長によるメッセージ	1
II	法人の概要	2
	1 名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 基本理念	
	6 基本方針 7 沿革 8 資本金の状況 9 組織(1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人 10 業務(1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図 11 重要な施設等の状況	
III	中期目標	8
IV	中期計画及び年度計画	9
V	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	11
VI	内部統制の運用に関する情報	12
VII	業務の適正な評価の前提情報	12
VIII	予算と決算との対比	13
IX	財務諸表（決算の状況）	14
X	セグメント別決算状況	18
XI	参考情報（財務諸表の科目の説明）	21

I 理事長によるメッセージ

神奈川県立病院機構（5病院と本部事務局）は、地方独立行政法人法に基づき神奈川県により平成22年度に設立され、第1期、第2期と取り組みを進め、現在、第3期中期計画（令和2～6年度）4年目を迎え、新型コロナウイルス感染症という思わぬ事態に直面しながらも、いよいよ中期計画に掲げた目標の達成を視野に全力を傾ける時期に入ったものと考えています。

当機構は、この間、5病院すべてが新型コロナウイルス感染症患者の「神奈川モデル重点医療機関」等の受入医療機関となり、同時に高度・専門医療、地域医療の担い手として、県民の皆さまの生命・健康を守り、県内の医療水準の向上を図るために、医療の提供、支援等に職員が一丸となって取り組んできたと自負しております。

がんセンターは、都道府県がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療拠点病院として、県内のがん医療の中心的な役割を担い、治験や多施設との共同研究なども活発に行っています。また、重粒子線治療施設「i-ROCK」を併設し、患者さんの病状や生活の質（QOL）に配慮した包括的治療を行っています。

こども医療センターは、福祉施設を併設した小児専門の総合病院として、小児の高度・専門的医療を提供しています。また、厚生労働省から県内唯一の小児がん拠点病院に指定されているほかファシリティドッグが常駐する病院として全国的に注目を集めています。

循環器呼吸器病センターは、循環器・呼吸器の専門病院として地域医療に貢献しています。また、間質性肺炎への医療提供に力を入れるとともに、多剤耐性結核対策等総合的な結核医療を行っています。

精神医療センターは、精神科救急医療システムの基幹病院としての役割を担うとともに、思春期医療のほか、ストレスケア医療、依存症医療、医療観察法医療などの高度・専門的精神医療を提供しています。

足柄上病院は、県西地域に位置する中核的総合病院で、地域の医療ニーズに対応した専門医療、救急医療、災害医療、感染症医療などを提供しています。特に各診療の領域を超えた総合診療科の取組を生かした医療の提供を行っています。

神奈川県においては、東京に次ぐ人口を擁しており、医療・福祉・介護分野において多くの課題が顕在化しています。当機構は、機構が持つ有用な資源を活かし、こうした喫緊の課題に即応した診療体制や危機管理体制を構築するとともに、県内外の医療機関や研究機関等との積極的な協力体制や、質の高い医療人材の確保・育成と臨床研究の推進にも力を入れています。

今後も、県民の皆さまに愛され、信頼される県立病院の使命・役割を果たせるよう職員一丸となって取り組んでまいります。

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構
理事長 吉川 伸治

II 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町二丁目22番地

3 設立年月日

平成22年4月1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

5 基本理念

適確な医療を迅速に提供し、健康な社会の実現に寄与します。

6 基本方針

- ・ 患者・住民の視点に立った医療の提供
- ・ 機構と地域との連携によるチーム医療の実現
- ・ 魅力ある職場と安定した経営基盤の確立
- ・ 健康と医療の水準向上を目指した臨床研究の推進
- ・ 医療と医療支援の人材育成
- ・ 患者・住民教育の推進

7 沿革

平成22年4月	地方独立行政法人神奈川県立病院機構設立
平成24年8月	循環器呼吸器病センターに放射線治療棟を開棟
平成24年11月	精神医療センターに医療観察法病棟を開設
平成25年2月	足柄上病院が「神奈川DMAT 指定病院」となる
平成25年11月	がんセンター新病院を開設
平成26年12月	精神医療センター新病院を開設
平成27年12月	がんセンターで重粒子線治療施設を開設
平成28年10月	足柄上病院で地域包括ケア病棟を開設
平成30年3月	がんセンターが「がんゲノム医療連携病院」に指定

平成30年10月 こども医療センターが「神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院」に選定
 平成31年4月 精神医療センターが「神奈川県依存症治療拠点機関」に選定
 令和元年9月 がんセンターが「がんゲノム医療拠点病院」に指定
 令和2年4月 精神医療センターが「神奈川県災害拠点精神科病院」に指定
 令和3年3月 足柄上病院が「地域医療支援病院」に承認

8 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県
 資本金の額 13,556,701,044円
 前事業年度からの増減額 0円

9 組織

(1) 役員（令和4年4月1日）

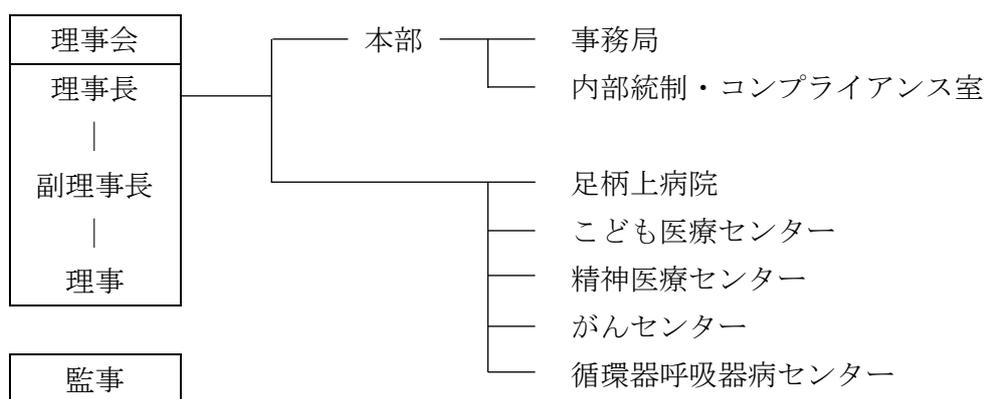
役職	氏名
理事長	吉川 伸治 (任期 平成31年4月1日～令和5年3月31日)
副理事長	中山 治彦 (任期 令和4年4月1日～令和9年3月31日)
理事	牧田 浩行（足柄上病院病院長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	町田 治郎（こども医療センター総長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	田口 寿子（精神医療センター所長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	古瀬 純司（がんセンター総長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	小倉 高志（循環器呼吸器病センター所長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	西角 一恵（こども医療センター副院長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	堀田 知光 (任期 令和3年5月17日～令和5年5月16日)
	藁科 至徳 (任期 令和3年5月1日～令和5年4月30日)

監事	鈴木 野枝（弁護士） （任期 平成31年4月1日～令和4年度の財務諸表が承認される日）
	井上 光昭（公認会計士） （任期 平成30年4月1日～令和4年度の財務諸表が承認される日）

(2) 職員の状況

	職員数	
	令和4年4月1日	令和5年3月31日
医師	312人	312人
看護師	1,703人	1,644人
薬剤師、診療放射線技師、 臨床検査技師等	366人	361人
事務職等	223人	222人
技能職	16人	15人
合計 （うち、県からの出向者）	2,620人 (32人)	2,554人 (32人)

(3) 組織図



(4) 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

10 業務

(1) 病院の設置（令和4年4月1日）

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数 (※)
神奈川県立 足柄上病院 足柄上郡松田町松田 惣領866-1	1 地域の中核的医療 機関としての患者の 診療及び看護 2 検診 3 健康相談及び保健 衛生指導 4 医師その他の医療 関係技術者の研修	総合診療科（内科）、循 環器内科、小児科、精 神科、脳神経内科、消 化器内科、外科、整形 外科、脳神経外科、形 成外科、産婦人科、眼 科、耳鼻咽喉科、皮膚 科、泌尿器科、リハビ リテーション科、放射 線科、麻酔科、歯科口 腔外科、呼吸器内科	296床
神奈川県立 こども医療センター 横浜市南区 六ツ川2-138-4	1 疾病を有する小 児、妊産婦等の診療 及び看護 2 健康相談及び母子 保健衛生指導 3 小児医学及び周産 期医学に関する調査 及び研究 4 医師その他の医療 関係技術者の研修 5 障害児入所施設 （肢体不自由のある 児童に係る病床（50 床）及び重症心身障 害児に係る病床（40 床））の運営	内科、循環器内科、小 児科、神経内科、児童 思春期精神科、アレル ギー科、外科、脳神経 外科、整形外科、形成 外科、心臓血管外科、 小児外科、産婦人科、 皮膚科、泌尿器科、眼 科、耳鼻咽喉科、リハ ビリテーション科、放 射線科、病理診断科、 麻酔科、歯科、矯正歯 科、小児歯科、歯科口 腔外科	430床
神奈川県立 精神医療センター 横浜市港南区 芹が谷2-5-1	1 精神障害者全般の 診療及び看護 2 アルコール依存症 患者、薬物依存症患	精神科、歯科、放射線 科	323床

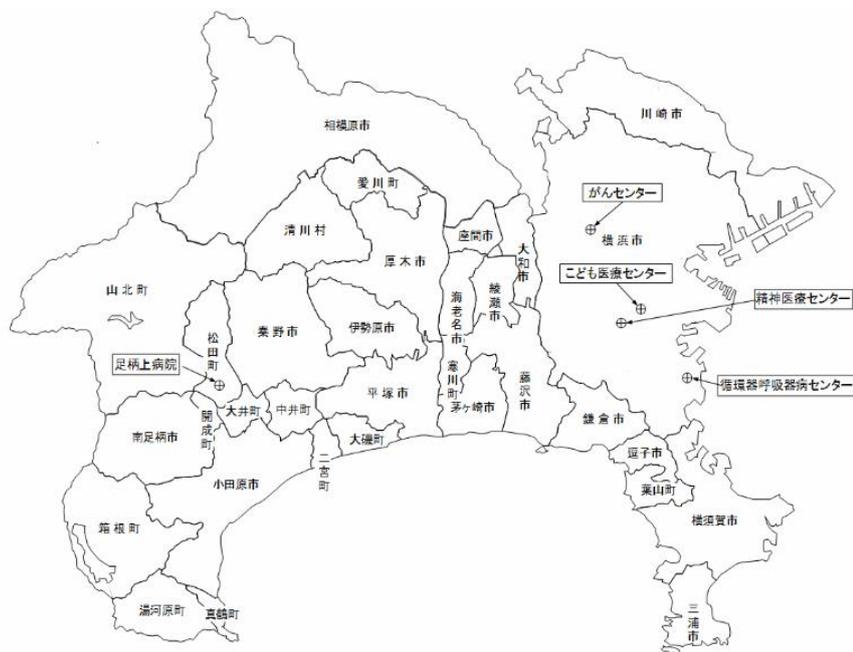
	<p>者、神経症患者等の診療及び看護</p> <p>3 精神科医療に関する調査及び研究</p> <p>4 医師その他の医療関係技術者の研修</p>		
<p>神奈川県立 がんセンター</p> <p>横浜市旭区 中尾2-3-2</p>	<p>1 がんその他の疾患患者の診療及び看護</p> <p>2 がんに関する調査及び研究</p> <p>3 医師その他の医療関係技術者の研修</p>	<p>呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病・内分泌内科、血液腫瘍内科、感染症内科</p>	415床
<p>神奈川県立 循環器呼吸器病センター</p> <p>横浜市金沢区 富岡東6-16-1</p>	<p>1 循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護</p> <p>2 心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診</p> <p>3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究</p> <p>4 医師その他の医療関係技術者の研修</p>	<p>呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科</p>	239床

※許可病床数

(2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



足柄上病院	こども医療センター
	

精神医療センター	がんセンター
	
循環器呼吸器病センター	
	

11 重要な施設等の状況

- (1) 当該年度中に完成した主要施設等
該当なし
- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
足柄上病院再整備（新2号館）事業（基本設計）
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

Ⅲ 中期目標

1 中期目標の期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

2 神奈川県が求める第三期中期目標における病院機構の基本的な役割

第三期となる令和2年度からの5年間は、急激な少子高齢化の進展に伴い、人口構造や疾病構造が変化し、医療ニーズのさらなる多様化が進むと見込まれています。

こうした中、病院機構においては、地域における医療機能の分化及び連携をさらに進めながら、引き続き①高度・専門医療の提供、研究開発、②広域

的な対応が必要な救急医療、災害時医療、感染症医療等の提供、③地域だけでは実施が困難な医療の提供、④医療従事者の人材育成などの基本的な役割を担い、県民の目線に立った心あたたかい医療、県民から信頼される安全・安心で質の高い医療を、安定的に提供していくことが求められます。

3 財務内容の改善に関する事項

次の経営目標の達成に努めること。

《経営目標》

- ・ 経常収支比率^{※1}を100%以上
- ・ 医業収支比率^{※2}は第二期を上回る
- ・ 各年度において資金収支の均衡を達成
- ・ 繰越欠損金の縮減

※1 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）

※2 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

IV 中期計画及び年度計画

1 中期計画

計画の期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

前期までの課題と三期中期計画期間における取組

第一期から第二期にかけて、がんセンター及び精神医療センターの新築移転や重粒子線治療施設の開棟、こども医療センターの周産期棟改修等の施設整備を行いながら、医療人材の確保、地域の医療機関との連携、研究開発機能の強化等を進め、県立病院に求められる機能や役割を果たしてきたところです。一方、経営状況の面では、地域の医療機関との連携強化により、新規患者の増加を図るなど、収益の確保に努めているものの、費用の増加が収益の増加を大幅に上回り、第二期は3年連続で20億円以上の経常損失となっており、経営基盤の強化が早急に必要となっています。

このことを踏まえ、第三期においては、引き続き県立病院としての役割を果たし、安全・安心で質の高い医療を提供していくとともに、経営基盤の強化・安定化に取り組んでいきます。また、期間中に見込まれる、人口構造や疾病構造の変化に伴い多様化する医療ニーズや医療を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な対応を図っていきます。さらに、より長期的な視点を持ち

つつ、将来にわたって役割を果たしていくため、各病院の機能や地域における役割について検討を行います。

財務内容の改善に関する事項

《経営目標》

- ・ 第三期中期計画期間の最終年度には、病院機構全体の経常収支比率を100%以上とする。
- ・ 第三期中期計画期間を累計し、医業収支比率を 86.8%以上とする。
- ・ 各年度において資金収支の均衡を達成する。
- ・ 第三期中期計画期間内に、繰越欠損金を縮減する。

2 令和4年度年度計画

計画の期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

令和4年度における主な取組

第三期中期計画期間の3年目である令和4年度は、県立病院としての役割を果たしながら、中期計画を着実に達成するため、様々な経営指標等を活用してPDCAサイクルを適切に機能させ、質の高い医療の安定した提供に努めております。また、重点的な取組として以下のとおり掲げています。

- ・ 人材の確保と育成、地域の医療機関等との機能分化・連携強化、臨床研究の推進などの基盤整備を行いながら、質の高い医療の提供や充実強化に取り組みます。
- ・ 医療安全対策の推進、患者満足度の向上と患者支援の充実、第三者評価の活用などにより、患者や家族、地域から信頼される医療を提供します。
- ・ 業務運営の改善及び効率化、収益の確保及び費用の節減などにより財務内容の改善に取り組みます。

財務内容の改善に関する事項

《経営目標》

- ・ 経常収支比率 99.5%
- ・ 医業収支比率 87.6%
- ・ 資金収支 -678,603千円
- ・ 有利子長期負債 41,597,192千円

V 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

1 医療安全対策の推進

- ・ 医療事故を防止するため、医療事故等対応マニュアルの運用を徹底し、医療事故等の発生の際には迅速な対応、適切な現状把握・報告・記録を行い、医療安全推進会議等で情報共有し、再発防止を検討します。
- ・ 各病院において医療安全に関わる会議や研修を開催し、医療安全対策の取組や職員の教育を徹底します。
- ・ レベル0及びレベル1のヒヤリ・ハット事例の積極的な報告を推進します。特に、医師からの報告割合を高め、重大事故の未然防止に努めます。

2 災害時の医療提供

- ・ 大規模災害発生時には、各病院において状況に応じた医療救護活動等を迅速かつ適切に行います。
- ・ 災害発生に備え、医薬品等の備蓄や設備・建物の定期的な点検・整備を行います。
- ・ 各所属が災害発生時などにおいても継続的に医療を提供できるようにBCP（事業継続計画）に沿った想定訓練を行い、BCPの内容を定期的に見直します。

3 感染症医療の提供

- ・ 感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関と連携しながら、各病院の機能及び特性を活かした取組を推進します。
- ・ 令和4年2月に策定した感染防止対策の取組に基づき、本部事務局に感染制御にあたる医師及び看護師を配置するほか、各病院においてレジオネラ対策の実施などに取り組みます。
- ・ 感染制御推進会議や感染制御ワーキンググループにおける検討や情報共有を通して、感染対策の強化を図ります。特に、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染状況に応じて会議やワーキングを開催し、各病院の状況や課題を把握した上で適切な対応を行います。

4 適正な業務の確保

- ・ 法令等を遵守しつつ業務の適正を確保するため、内部統制委員会や契約監視委員会の開催、内部監査の実施など、内部統制に取り組むとともに、コンプライアンス委員会の開催や、各所属における職員向け相談窓口の運営など、コンプライアンス推進に係る取組を着実に実施します。

VI 内部統制の運用に関する情報

- 1 内部統制機関として、つぎの委員会を設置しています。
 - ・内部統制委員会
 - ・コンプライアンス委員会
 - ・契約監視委員会

- 2 令和4年度の実績
 - (1) 内部統制委員会
令和4年度の内部統制の方針の策定、計画の立案及び対策の検証を行いました。
 - (2) コンプライアンス委員会
相談窓口の運営状況等について報告を行いました。
 - (3) 契約監視委員会
令和3年度に各所属で実施した入札及び契約手続の検証を行い、公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図りました。
 - (4) 内部監査
業務の適正かつ効率的な執行を図るとともに会計処理の適正を期するため、各所属における事務執行状況について監査を実施しました。
 - (5) リスク対策月間
具体的なリスクに適切に対応できるよう、各所属で対策が必要なリスクに応じたリスク低減策を策定し、対策月間中、特に意識して集中的に実践する取組を行いました。

VII 業務の適正な評価の前提情報

各業務の具体的な取組につきましては、令和4年度業務実施報告書を作成し、当機構ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

掲載先アドレス (<https://kanagawa-pho.jp/disclosure/results.html>)

VIII 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	63,874	65,647	1,773	
営業外収益	1,049	743	△ 306	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	3,641	2,791	△ 850	
長期借入金	1,966	1,107	△ 859	長期借入金の減
運営費負担金収入	1,652	1,650	△ 1	
その他資本収入	23	33	10	
計	68,564	69,181	617	
支 出				
営業費用	64,581	64,339	243	
医業費用	62,501	62,209	292	
一般管理費	565	604	△ 39	
その他営業費用	1,515	1,526	△ 10	
営業外費用	662	682	△ 19	
臨時損失	85	86	△ 1	
資本支出	7,219	5,968	1,251	
建設改良費	3,442	2,208	1,235	資産整備の再精査による減
償還金	3,755	3,755	0	
その他資本支出	21	5	16	
計	72,547	71,074	1,473	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,983	△ 1,893	2,090	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

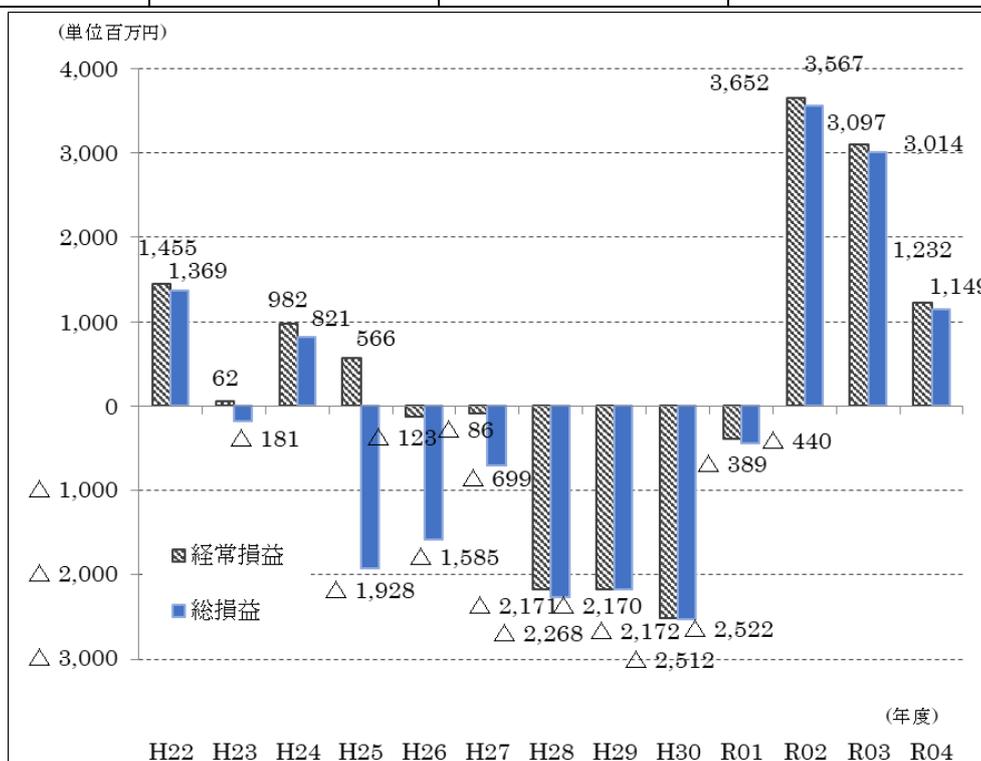
Ⅸ 財務諸表（決算の状況）

令和4年度は、経営改善アクションプランを着実に推進し、業務運営の改善及び効率化を進めるとともに安定した経営基盤の確立に取り組みました。

収益面では、新型コロナウイルス感染症の影響がある状況下においても、県立病院の使命である、高度・専門医療を必要とする患者の受入れ等に努めた結果、入院患者数、外来患者数共に増加し、医業収益が前年度比19億4,900万円の増となりました。

一方、費用面では、高額薬品等の使用による材料費の増、光熱水費、委託料等の経費の増などにより、医業費用は前年度比21億3,600万円増加し、医業損益は前年度比1億8,600万円減となったが、新型コロナウイルス感染症対応のため、前年度に引き続き、国や県による空床補償等の補助金により減収が補填されたことで、総利益は11億4,900万円となり、経常収支比率は101.9%と年度目標を達成することができました。

区分	令和3年度実績値	令和4年度目標値	令和4年度実績値
経常収支比率	105.0%	99.5%	101.9%
医業収支比率	83.8%	87.6%	84.1%
資金収支	+3,505,488千円	-678,603千円	+1,789,150千円
有利子長期負債	42,572,499千円	41,597,192千円	39,924,912千円



1 貸借対照表

(単位：百万円)

	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	差引 (B-A)
固定資産	73,384	71,350	△ 2,033
有形固定資産	70,863	68,928	△ 1,935
無形固定資産	231	154	△ 76
投資その他の資産	2,289	2,267	△ 21
流動資産	19,229	20,977	1,748
現金及び預金	7,023	8,813	1,789
医業未収金	8,603	9,467	863
未収金	2,800	1,888	△ 912
たな卸資産	707	723	16
その他	93	85	△ 8
資産合計	92,614	92,328	△ 285
固定負債	59,847	55,959	△ 3,887
資産見返負債	5,143	4,778	△ 365
長期借入金	22,806	21,859	△ 947
移行前地方債償還債務	9,493	8,405	△ 1,087
長期PFI債務	6,517	5,917	△ 599
引当金	13,337	13,158	△ 179
リース債務	2,269	1,487	△ 782
その他	277	352	74
流動負債	13,958	14,778	819
一年以内返済予定長期借入金	2,045	2,054	8
一年以内償還予定移行前地方債償還債務	1,115	1,087	△ 28
未払金	4,576	5,078	501
一年以内支払予定PFI債務	592	599	6
一年以内支払予定リース債務	877	849	△ 28
未払費用	2,509	2,805	295
引当金	1,675	1,715	40
その他	565	588	23
負債合計	73,805	70,738	△ 3,067
資本金	13,556	13,556	0
資本剰余金	8,577	10,209	1,632
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 3,325	△ 2,176	1,149
純資産合計	18,808	21,590	2,782

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

<資産>

令和4年度末現在の資産合計は92,328百万円と、前年度と比較して285百万円減となっています。これは、有形固定資産が1,935百万円減となったことが主な要因です。

<負債>

令和4年度末現在の負債合計は70,738百万円と、前年度と比較して3,067百万円減となっています。これは、固定資産の移行前地方債償還債務が1,087百万円減となったこと等が主な要因です。

<純資産>

純資産は21,590百万円と、前年度と比較して2,782百万円増となっています。これは、繰越欠損金が1,149百万円減となったことが主な要因です。

2 損益計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)	区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)	
収益計	65,643百万円	66,149百万円	506百万円	入 院	延患者数	417,089人	425,755人	8,666人
営業収益	64,989百万円	65,431百万円	442百万円		実患者数	28,293人	29,116人	823人
うち医業収益	49,018百万円	50,968百万円	1,949百万円		入院収益	28,914百万円	29,842百万円	928百万円
営業外収益	654百万円	718百万円	64百万円		1人当単価	69,324円	70,094円	770円
臨時利益	-	-	-		病床稼働率	68.4%	69.8%	1.4ポイント
費用計	62,628百万円	65,000百万円	2,371百万円	平均在院日数	14.7日	14.6日	△0.1日	
営業費用	61,871百万円	64,234百万円	2,363百万円	外 来	延患者数	655,091人	658,499人	3,408人
うち医業費用	58,479百万円	60,616百万円	2,136百万円		外来収益	18,510百万円	19,346百万円	836百万円
営業外費用	674百万円	681百万円	7百万円		1人当単価	28,256円	29,380円	1,124円
臨時損失	82百万円	83百万円	0百万円					
総損益	3,014百万円	1,149百万円	△1,865百万円					
経常損益	3,097百万円	1,232百万円	△1,864百万円					

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

*入院にはこども医療センターの入所を含む。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
経常収支比率	105.0%	101.9%	△3.1ポイント
医業収支比率	83.8%	84.1%	0.3ポイント
医業収益に対する給与費率	57.9%	57.2%	△0.7ポイント
給与費等負荷率	106.4%	104.7%	△1.7ポイント

< 営業収益 >

令和4年度の営業収益は65,431百万円と、前年度と比較して442百万円増となっています。これは、入院、外来患者数の増等により医業収益が1,949百万円増となったことが主な要因です。

< 営業費用 >

令和4年度の営業費用は64,234百万円と、前年度と比較して2,363百万円増となっています。これは、給与費、光熱水費、材料費の増等により医業費用が2,136百万円増となったことが主な要因です。

< 当期総損益 >

令和4年度の当期総損益は1,149百万円の黒字となり、前年度と比較して1,865百万円減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応による空床補償等の補助金が2,309百万円減となったことが主な要因です。

3 純資産変動計算書

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高 (A)	13,556	8,577	△3,325	18,808
当期変動額 (B)	0	1,632	1,149	2,781
資本金の当期変動額	0	0	0	0
資本剰余金の当期変動額	0	1,632	0	1,632
利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	1,149	1,149
その他	0	0	0	0
当期末残高 (A+B)	13,556	10,209	△2,176	21,590

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

令和4年度の純資産は、資本剰余金が1,632百万円増加、繰越欠損金が1,149百万円解消した結果、21,590百万円となりました。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	差引 (B-A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,636	5,588	△ 1,048
医業によるキャッシュ・フロー	△ 8,736	△ 9,550	△ 813
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	9,151	9,968	816
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	6,807	5,711	△ 1,095
利息受払額	△ 585	△ 541	44
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	349	△ 234	△ 584
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,480	△ 3,564	△ 83
資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	3,505	1,789	△ 1,716
資金期首残高 (E)	3,518	7,023	3,505
資金期末残高 (D+E)	7,023	8,813	1,789

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,588百万円の収入となり、前年度と比較して1,048百万円の収入減となっています。これは、補助金等収入が1,165百万円減となったことが主な要因です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは234百万円の支出となり、前年度と比較して584百万円の収入減となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が632百万円増となったことが主な要因です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,564百万円の支出となり、前年度と比較して83百万円の支出増となっています。これは、長期借入による支出が85百万円増となったことが主な要因です。

5 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	差引 (B-A)
損益計算書上の費用	62,628	65,000	2,372
経常費用	62,546	64,917	2,371
臨時損失	82	83	1
その他行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	62,628	65,000	2,372

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和4年度の行政コストは65,000百万円です。内訳としては損益計算書上の経常費用が64,917百万円、臨時損失が83百万円となっております。

X セグメント別決算の状況

1 足柄上病院 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新型コロナウイルス感染症対応の状況下においても、入院及び外来患者の増加により、医業収益が1億9,300万円の増となったが、空床補償等のコロナ関連補助金等の減により、全体で2億9,700万円の減となりました。一方、費用面では、給与費、材料費、特に光熱水費の増による経費の増加などにより全体では2億8,900万円の増となりました。この結果、総利益は前年度から5億8,600万円減の3億3,500万円となりました。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
収益計	7,741百万円	7,443百万円	△ 297百万円
営業収益	7,656百万円	7,320百万円	△ 336百万円
うち医業収益	4,604百万円	4,798百万円	193百万円
営業外収益	84百万円	123百万円	39百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	6,818百万円	7,108百万円	289百万円
営業費用	6,752百万円	7,037百万円	284百万円
うち医業費用	6,510百万円	6,777百万円	266百万円
営業外費用	63百万円	57百万円	△ 6百万円
臨時損失	2百万円	13百万円	11百万円
総損益	922百万円	335百万円	△ 586百万円
経常損益	924百万円	349百万円	△ 575百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
経常収支比率	113.6%	104.9%	△ 8.7ポイント
医業収支比率	70.7%	70.8%	0.1ポイント
医業収益に対する給与費率	81.7%	79.7%	△ 2.0ポイント
給与費等負荷率	129.2%	128.0%	△ 1.2ポイント

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
延患者数	56,013人	57,986人	1,973人
実患者数	4,060人	4,125人	65人
入院収益	3,343百万円	3,500百万円	156百万円
1人当単価	59,686円	60,360円	674円
病床稼働率	58.1%	60.2%	2.1ポイント
平均在院日数	13.8日	14.1日	0.3
延患者数	85,348人	86,487人	1,139人
外来収益	1,184百万円	1,214百万円	30百万円
1人当単価	13,875円	14,043円	168円

2 こども医療センター 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新型コロナウイルス感染症対応の状況下においても、病床稼働率の向上及び高額薬品の使用増などにより入院収益と外来収益が8億1,300万円の増となったものの、補助金等収益1億6,100万円の減などにより、全体で5億8,900万円の増となりました。一方、費用面では、給与費、材料費、特に光熱水費の増による経費の増加などにより、全体で7億5,100万円の増となりました。この結果、総損失は前年度から1億6,200万円増となり、3億1,700万円となりました。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
収益計	17,487百万円	18,076百万円	589百万円
営業収益	17,332百万円	17,922百万円	590百万円
うち医業収益	13,434百万円	14,204百万円	770百万円
営業外収益	155百万円	154百万円	0百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	17,642百万円	18,394百万円	751百万円
営業費用	17,476百万円	18,227百万円	751百万円
うち医業費用	16,760百万円	17,461百万円	701百万円
営業外費用	150百万円	140百万円	△ 10百万円
臨時損失	16百万円	26百万円	10百万円
総損益	△ 155百万円	△ 317百万円	△ 162百万円
経常損益	△ 138百万円	△ 290百万円	△ 151百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
経常収支比率	99.2%	98.4%	△ 0.8ポイント
医業収支比率	80.2%	81.3%	1.1ポイント
医業収益に対する給与費率	69.8%	67.8%	△ 2.0ポイント
給与費等負荷率	110.9%	109.4%	△ 1.5ポイント

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
延患者数	90,015人	90,657人	642人
実患者数	8,086人	8,243人	157人
入院収益	9,268百万円	9,808百万円	540百万円
1人当単価	102,966円	108,196円	5,230円
病床稼働率	72.5%	73.1%	0.6ポイント
平均在院日数	11.1日	11.0日	△ 0.1日
延患者数	21,653人	20,500人	△ 1,153人
実患者数	121人	136人	15人
入所収益	873百万円	857百万円	△ 16百万円
1人当単価	40,344円	41,784円	1,440円
病床稼働率	65.9%	62.4%	△ 3.5ポイント
平均在院日数	179.7日	150.7日	△ 29.0日
延患者数	170,752人	166,520人	△ 4,232人
外来収益	3,064百万円	3,337百万円	273百万円
1人当単価	17,947円	20,045円	2,098円

3 精神医療センター 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新型コロナウイルス感染症対応の状況下においても、入院・外来患者数の増加並びに単価の改善により、医業収益が1億6,700万円の増となったものの、補助金等収益9,800万円の減少が影響し、全体で4,900万円の増となりました。一方、費用面では給与費、材料費、特に光熱水費の増による経費の増加などに伴い、費用全体で1億7,300万円の増となりました。この結果、総利益は前年度から1億2,300万円減の2億6,100万円となりました。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)	区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)	
収益計	5,304百万円	5,354百万円	49百万円	入 院	延患者数	92,933人	98,797人	5,864人
営業収益	5,249百万円	5,276百万円	27百万円		実患者数	1,344人	1,487人	143人
うち医業収益	3,165百万円	3,332百万円	167百万円		入院収益	2,641百万円	2,787百万円	145百万円
営業外収益	55百万円	77百万円	22百万円		1人当単価	28,426円	28,213円	△ 213円
臨時利益	-	-	-		病床稼働率	78.8%	83.8%	5.1ポイント
臨時損失	-	-	-		平均在院日数	69.1日	66.5日	△ 2.6日
費用計	4,919百万円	5,093百万円	173百万円	外 来	延患者数	54,863人	56,999人	2,136人
営業費用	4,846百万円	5,028百万円	182百万円		外来収益	447百万円	470百万円	22百万円
うち医業費用	4,732百万円	4,908百万円	176百万円		1人当単価	8,151円	8,249円	98円
営業外費用	62百万円	62百万円	0百万円					
臨時損失	10百万円	2百万円	△ 8百万円					
総損益	384百万円	261百万円	△ 123百万円					
経常損益	395百万円	263百万円	△ 131百万円					

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
経常収支比率	108.1%	105.2%	△ 2.9ポイント
医業収支比率	66.9%	67.9%	1.0ポイント
医業収益に対する給与費率	107.6%	104.5%	△ 3.1ポイント
給与費等負荷率	129.5%	126.7%	△ 2.8ポイント

4 がんセンター 決算の状況

前年度に比べ、収益面では新型コロナウイルス感染症対応の状況下においても、病床稼働率の増により入院収益、外来患者数、外来化学療法実施件数等の増加により、医業収益は8億5,500万円の増となったが、空床補償等のコロナ関連補助金等の減により、全体で400万円の減となりました。

一方、費用面では、給与費、特に光熱水費の増による経費、患者数等の増加に伴う材料費、委託料等の増加などにより、全体では8億9,100万円の増となりました。この結果、総利益は前年度から8億9,500万円減の1億7,200万円となりました。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)	区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)	
収益計	24,583百万円	24,579百万円	△ 4百万円	入 院	延患者数	113,179人	113,759人	580人
営業収益	24,401百万円	24,395百万円	△ 6百万円		実患者数	10,758人	11,349人	591人
うち医業収益	20,949百万円	21,804百万円	855百万円		入院収益	9,552百万円	9,837百万円	284百万円
営業外収益	182百万円	183百万円	1百万円		1人当単価	84,401円	86,475円	2,074円
臨時利益	-	-	-		病床稼働率	74.7%	75.1%	0.4ポイント
臨時損失	-	-	-		平均在院日数	10.5日	10.0日	△ 0.5日
費用計	23,515百万円	24,407百万円	891百万円	外 来	延患者数	257,114人	263,778人	6,664人
営業費用	23,278百万円	24,223百万円	944百万円		外来収益	10,374百万円	10,725百万円	351百万円
うち医業費用	21,923百万円	22,780百万円	857百万円		1人当単価	40,350円	40,662円	312円
営業外費用	190百万円	178百万円	△ 11百万円					
臨時損失	46百万円	5百万円	△ 41百万円					
総損益	1,068百万円	172百万円	△ 895百万円					
経常損益	1,114百万円	177百万円	△ 937百万円					

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
経常収支比率	104.7%	100.7%	△ 4.0ポイント
医業収支比率	95.6%	95.7%	0.1ポイント
医業収益に対する給与費率	37.1%	36.9%	△ 0.2ポイント
給与費等負荷率	88.4%	87.1%	△ 1.3ポイント

5 がんセンター（重粒子線治療施設） 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、入院、外来とも治療患者計画数を達成し、医業収益では1億5,200万円の増となったが、運営費負担金収益の減少などにより、全体で9,400万円の増となりました。一方、費用面では、給与費、材料費、特に光熱水費の増による経費の増により、全体で4,000万円の増となりました。この結果、総損失は前年度から5,300万円の減となり、2億6,700万円に改善しました。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
収益計	1,257百万円	1,352百万円	94百万円
営業収益	1,219百万円	1,316百万円	97百万円
うち医業収益	1,114百万円	1,266百万円	152百万円
営業外収益	38百万円	35百万円	△2百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	1,579百万円	1,620百万円	40百万円
営業費用	1,503百万円	1,548百万円	45百万円
うち医業費用	1,445百万円	1,483百万円	37百万円
営業外費用	76百万円	71百万円	△4百万円
臨時損失	-	0百万円	0百万円
総損益	△321百万円	△267百万円	53百万円
経常損益	△321百万円	△267百万円	53百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
入院	31人	31人	0人
入院収益	78百万円	78百万円	0百万円
1人当単価	2,540,323円	2,520,161円	△20,162円
外来	496人	609人	113人
外来収益	1,034百万円	1,186百万円	152百万円
1人当単価	2,085,011円	1,948,640円	△136,371円

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
経常収支比率	79.6%	83.5%	3.9ポイント
医業収支比率	77.1%	85.4%	8.3ポイント
医業収益に対する給与費率	26.8%	26.4%	△0.4ポイント
給与費等負荷率	66.2%	61.7%	△4.5ポイント

6 循環器呼吸器病センター 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新型コロナウイルス感染症対応の状況下においても、病床稼働率の向上、運営費負担金の増、空床補償等のコロナ関連補助金等の減により、全体で6,300万円の増となりました。一方、費用面では、材料費などの減少、電子カルテ稼働に伴う賃借料、特に光熱水費の増による経費の増により、全体で1億6,100万円の増となりました。

この結果、総利益は前年度から9,700万円減の15億7,100万円となりました。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
収益計	9,179百万円	9,243百万円	63百万円
営業収益	9,129百万円	9,199百万円	70百万円
うち医業収益	5,750百万円	5,562百万円	△188百万円
営業外収益	50百万円	43百万円	△6百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	7,509百万円	7,671百万円	161百万円
営業費用	7,458百万円	7,564百万円	106百万円
うち医業費用	7,107百万円	7,205百万円	97百万円
営業外費用	44百万円	70百万円	25百万円
臨時損失	6百万円	36百万円	29百万円
総損益	1,669百万円	1,571百万円	△97百万円
経常損益	1,676百万円	1,608百万円	△68百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
入院	43,296人	44,025人	729人
実患者数	3,925人	3,747人	△178人
入院収益	3,156百万円	2,974百万円	△181百万円
1人当単価	72,896円	67,572円	△5,324円
病床稼働率	54.2%	55.1%	0.9ポイント
平均在院日数	11.0日	11.8日	0.8日
外来	86,518人	84,106人	△2,412人
外来収益	2,405百万円	2,411百万円	6百万円
1人当単価	27,804円	28,674円	870円

区 分	令和3年度	令和4年度	差引(4-3)
経常収支比率	122.4%	121.1%	△1.3ポイント
医業収支比率	80.9%	77.2%	△3.7ポイント
医業収益に対する給与費率	58.1%	60.1%	2.0ポイント
給与費等負荷率	110.1%	113.7%	3.6ポイント

XI 参考情報（財務諸表の科目の説明）

1 貸借対照表

【固定資産】

有形固定資産：土地、建物、機械備品（医療用器械）など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産：長期前払消費税、長期前払費用など

【流動資産】

現金及び預金：現金、預金

医業未収金：医業収益に対する未収金

未収金：医業収益以外の未収金

たな卸資産：医薬品、診療材料など

その他：前払費用、立替金など

【固定負債】

資産見返負債：運営費負担金、補助金、寄附金などの目的、使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

長期借入金：県（設立団体）からの借入金

移行前地方債償還債務：病院機構の成立前に設立団体が起債した地方債の償還債務

長期PFI債務：PFIにより取得した資産にかかる債務

引当金

（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

リース債務：リース取引に係る債務

その他：資産除去債務

【流動負債】

一年以内返済長期借入金：一年以内に返済期限が到来する長期借入金

一年以内償還予定移行前地方債償還債務：一年以内に償還期限が到来する移行前地方債償還債務

未払金：未払金

一年以内支払予定PFI債務：PFI債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

一年以内支払リース債務：リース取引に係る債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

未払費用：未払費用

その他：預り金、寄附金債務など

【純資産】

資本金：県（設立団体）からの出資金

資本剰余金：県（設立団体）から財産的基礎とすることを目的に交付された運営費負担金等

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

2 損益計算書

営業収益：医業収益、運営費負担金収益（利息相当分除く）、補助金等収益など

医業収益：入院診療、外来診療等にかかる収益

営業外収益：受取利息、運営費負担金収益（利息相当分）など

営業費用：医業費用、一般管理費、控除対象外消費税など

医業費用：入院診療、外来診療等に要する給与費、材料費、減価償却費、経費など

営業外費用：財務費用（支払利息）など

臨時損失：固定資産の除却損など

3 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：医業等通常の業務に係る収入、人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出、固定資産の取得等に係る運営費負担金の収入など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出など

5 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト：県出資金や県から交付された特定施設費等を財源とした資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の公営企業型地方独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、公営企業型地方独立行政法人の出資等団体への納付により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたもの